

## 企業集団の概況

### ■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

### ■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆6,064億円、純資産1,277億円となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆3,922億円、貸出金残高は1兆6,597億円となりました。

収益面では、マイナス金利政策の継続等による貸出金利の低下はあったものの、貸出金残高の増加や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したことから、経常収益は462億36百万円と、前年同期比12億71百万円増加しました。また、費用面において、引き続き企業業績の改善を受けて信用コストが減少したものの、外貨調達費用等が増加したことにより、経常利益は同比12億99百万円減少して80億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同比5億41百万円減少して55億60百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

## 〔グループ会社の概要〕



### 子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
<b>(連結子会社)</b>					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	90
<b>(持分法適用非連結子会社)</b>					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	37	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	195	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	67	51

(注) ひめぎんスタッフサポート(株)は、2018年10月1日に解散し、2019年2月13日に清算終了しました。

## 連結情報 主要な経営指標等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
			(自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円		43,134	43,478	42,063	44,965	46,236
連結経常利益	百万円		10,168	9,760	7,474	9,373	8,074
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		5,558	5,814	5,449	6,102	5,560
連結包括利益	百万円		12,181	6,585	3,117	11,678	2,684
連結純資産額	百万円		104,340	109,515	114,927	126,325	127,760
連結総資産額	百万円		2,447,121	2,461,481	2,505,647	2,550,623	2,606,492
1株当たり純資産額	円		583.76	3,061.56	2,974.83	3,204.73	3,239.74
1株当たり当期純利益	円		31.36	163.83	152.29	157.92	142.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		26.38	138.03	129.34	145.09	132.46
自己資本比率	%		4.23	4.41	4.55	4.91	4.86
連結自己資本比率 (国内基準)	%		9.91	8.94	8.52	8.44	8.36
連結自己資本利益率	%		5.67	5.47	4.89	5.09	4.41
連結株価収益率	倍		7.65	7.11	8.93	7.97	8.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△63,045	△133,318	100,456	△27,450	21,340
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		△39,180	22,220	△18,096	△13,311	9,372
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△7,067	△8,426	△1,072	△1,401	△1,256
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		348,050	228,529	309,820	267,660	297,119
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		1,415 [484]	1,435 [478]	1,454 [458]	1,474 [454]	1,461 [397]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

### ●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	268,046	297,383
コールローン及び買入手形	4,780	2,219
買入金債権	58,383	65,533
商品有価証券	331	315
有価証券	533,219	518,690
貸出金	1,628,784	1,659,795
外国為替	2,593	3,891
リース債権及びリース投資資産	7,202	6,862
その他の資産	25,765	26,949
有形固定資産	31,885	31,164
建物	7,610	8,303
土地	22,141	20,589
リース資産	611	841
建設仮勘定	324	42
その他の有形固定資産	1,197	1,387
無形固定資産	958	1,264
ソフトウェア	677	986
リース資産	131	117
その他の無形固定資産	149	160
繰延税金資産	234	381
支払引当金	5,514	7,736
貸倒引当金	△17,076	△15,697
資産の部合計	2,550,623	2,606,492

### ●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,942,595	1,971,833
コールマネー及び売渡手形	404,982	420,392
債券貸借取引受入担保金	3,187	3,329
借入金	4,959	5,204
借用金	39,814	44,567
外国為替	8	90
新株予約権付社債	3,438	3,431
その他の負債	10,809	14,323
役員賞与引当金	45	45
退職給付に係る負債	972	995
役員退職慰労引当金	13	16
株式報酬引当金	42	96
利息返還損失引当金	34	48
睡眠預金払戻損失引当金	180	163
繰延税金負債	3,816	2,929
再評価に係る繰延税金負債	3,882	3,527
支払引当金	5,514	7,736
負債の部合計	2,424,297	2,478,732
(純資産の部)		
資本	21,359	21,363
資本剰余金	15,494	15,497
利益剰余金	63,920	69,034
自己株式	△483	△480
株主資本合計	100,291	105,415
その他の有価証券評価差額金	17,518	14,614
土地再評価差額金	7,413	6,603
退職給付に係る調整累計額	93	77
その他の包括利益累計額合計	25,025	21,295
非支配株主持分	1,009	1,049
純資産の部合計	126,325	127,760
負債及び純資産の部合計	2,550,623	2,606,492

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	44,965	46,236
資金運用収益	34,696	36,384
貸出金利息	25,056	25,362
有価証券利息配当金	7,328	8,683
コールローン利息及び買入手形利息	70	101
預け金利息	99	98
その他の受入利息	2,141	2,138
役務取引等収益	4,610	4,184
その他の業務収益	4,182	4,240
その他の経常収益	1,475	1,426
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	1,472	1,425
経常費用	35,592	38,162
資金調達費用	3,453	5,524
預金利息	1,299	1,430
譲渡性預金利息	49	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	57	91
債券貸借取引支払利息	84	128
借入金利息	377	684
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	1,579	3,142
役務取引等費用	5,338	5,536
その他の業務費用	1,001	1,035
営業経費	24,978	25,293
その他の経常費用	820	772
その他の経常費用	820	772
経常利益	9,373	8,074
特別利益	7	472
固定資産処分益	7	472
特別損失	457	307
固定資産処分損失	32	93
減損損失	425	213
税金等調整前当期純利益	8,923	8,240
法人税、住民税及び事業税	1,338	2,786
法人税等調整額	1,427	△178
法人税等合計	2,765	2,608
当期純利益	6,157	5,631
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,102	5,560
非支配株主に帰属する当期純利益	55	71
その他の包括利益	5,520	△2,947
その他有価証券評価差額金	5,401	△2,931
退職給付に係る調整額	119	△15
包括利益	11,678	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,567	2,640
非支配株主に係る包括利益	110	43

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,798	14,933	58,670	△241	94,161
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	561	561			1,122
剰 余 金 の 配 当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			6,102		6,102
自 己 株 式 の 取 得				△241	△241
自 己 株 式 の 処 分					—
土地再評価差額金の取崩			304		304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	561	561	5,249	△241	6,130
当 期 末 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	12,172	7,717	△26	19,863	902	114,927
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						1,122
剰 余 金 の 配 当						△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益						6,102
自 己 株 式 の 取 得						△241
自 己 株 式 の 処 分						—
土地再評価差額金の取崩						304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,345	△304	119	5,161	106	5,268
当 期 変 動 額 合 計	5,345	△304	119	5,161	106	11,398
当 期 末 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3	3			7
剰 余 金 の 配 当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			5,560		5,560
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				4	4
土地再評価差額金の取崩			810		810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	3	3	5,113	2	5,123
当 期 末 残 高	21,363	15,497	69,034	△480	105,415

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						7
剰 余 金 の 配 当						△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益						5,560
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						4
土地再評価差額金の取崩						810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,903	△810	△15	△3,729	40	△3,689
当 期 変 動 額 合 計	△2,903	△810	△15	△3,729	40	1,434
当 期 末 残 高	14,614	6,603	77	21,295	1,049	127,760

# 連結情報 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,923	8,240
減価償却費		988	1,191
減損損失		425	213
貸倒引当金の増減 (△)		△1,451	△1,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△44	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△234	2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		42	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		23	△17
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△19	13
資金運用収益		△34,696	△36,384
資金調達費用		3,453	5,524
有価証券関係損益 (△)		△119	152
為替差損益 (△は益)		△3	△1
固定資産処分損益 (△は益)		24	△379
商品有価証券の純増 (△) 減		6	15
貸出金の純増 (△) 減		△53,067	△31,011
預金の純増減 (△)		40,999	29,238
譲渡性預金の純増減 (△)		△9,977	15,410
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		3,380	4,753
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△123	121
コールローン等の純増 (△) 減		△4,373	△4,588
コールマネー等の純増減 (△)		△178	142
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△337	244
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		3,731	△1,298
外国為替 (負債) の純増減 (△)		5	81
資金運用による収入		34,421	36,565
資金調達による支出		△3,388	△5,299
その他		△13,790	520
小計		△25,384	22,143
法人税等の還付額 (△は支払額)		△2,066	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,450	21,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△205,536	△160,134
有価証券の売却による収入		11,423	13,398
有価証券の償還による収入		181,750	156,668
有形固定資産の取得による支出		△770	△2,261
有形固定資産の売却による収入		79	2,334
無形固定資産の取得による支出		△257	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,311	9,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,156	△1,255
非支配株主への配当金の支払額		△3	△2
自己株式の取得による支出		△241	△1
自己株式の売却による収入		—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,401	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△42,160	29,458
現金及び現金同等物の期首残高		309,820	267,660
現金及び現金同等物の期末残高		267,660	297,119

# 連結情報 連結財務諸表

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
ひめぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社ひめぎんソフト  
ひめぎんリース株式会社  
株式会社愛媛ジェーシービー  
(連結範囲の変更)  
ひめぎんスタッフサポート株式会社は清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社  
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社  
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合  
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013  
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 4社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：38年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行4,488百万円、連結子会社282百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

#### (14) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

##### ② 為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### (16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

## (未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- ・[収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・[収益認識に関する会計基準の適用指針](企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

# 連結情報 連結財務諸表

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2019年3月31日)

※1	非連結子会社の出資金の総額	
	出資金	217百万円
※2	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	538百万円
	延滞債権額	29,310百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3	貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3カ月以上延滞債権額	1百万円
	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	6,959百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	36,808百万円
	なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。	6,930百万円
※7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	60,163百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	3,106百万円
	債券貸借取引受入担保金	5,204百万円
	上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。	
	有価証券	10,669百万円
	また、その他資産には、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	中央清算機関差入証拠金	12,100百万円
	保証金	231百万円
※8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
	融資未実行残高	300,089百万円
	うち契約残存期間が1年以内のもの	298,623百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価を行った年月日	1998年3月31日
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,657百万円下回っております。	

※10	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	20,858百万円
※11	有形固定資産の圧縮記帳額	
	圧縮記帳額	1,120百万円
	(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(1百万円)
※12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	8,500百万円
※13	新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	3,431百万円
※14	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	11,019百万円

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

※1	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	12,226百万円
※2	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸出金償却	164百万円
	株式等売却損	265百万円
※3	継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。	
	地域	四国地域等
	主な用途	営業用等
	種類	土地
	減損損失	213百万円
	(うち土地213百万円)	
	資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグループ)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※4	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
	その他有価証券評価差額金	
	当期発生額	△4,297百万円
	組替調整額	157百万円
	税効果調整前	△4,139百万円
	税効果額	1,208百万円
	その他有価証券評価差額金	△2,931百万円
	退職給付に係る調整額	
	当期発生額	4百万円
	組替調整額	△26百万円
	税効果調整前	△22百万円
	税効果額	6百万円
	退職給付に係る調整額	△15百万円
	その他の包括利益合計	△2,947百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,413	5	—	39,419	(注) 1
合計	39,413	5	—	39,419	
自己株式					
普通株式	309	1	3	307	(注) 2
合計	309	1	3	307	

(変動事由の概要)

- (注) 1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式168千株が含まれております。
- 普通株式数の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
- 普通株式数の自己株式の減少3千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少3千株であります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 連結情報 連結財務諸表

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年11月26日 取締役会	普通株式	589	15.00	2018年 9月30日	2018年 12月5日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	297,383百万円
定期預け金	△71百万円
その他預け金	△192百万円
現金及び現金同等物	297,119百万円

### (リース取引関係)

#### 当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

##### 1. ファイナンス・リース取引

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産  
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### (2) リース投資資産の内訳

##### (貸手)

リース料債権部分	7,425百万円
見積残存価額部分	118百万円
受取利息相当額	△681百万円
合計	6,862百万円

##### (3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定定期日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	2,928
1年超2年以内	1,831
2年超3年以内	1,239
3年超4年以内	846
4年超5年以内	403
5年超	176
合計	7,425

##### 2. オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	借手	貸手
1年内	156百万円	146百万円
1年超	1,280百万円	157百万円
合計	1,436百万円	304百万円

### (金融商品関係)

#### 当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及そのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

##### (i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

##### (ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

##### (iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

##### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

##### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%、保有期間:預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月)により算出しており、2019年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で、当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で6,250百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストを実行し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

# 連結情報 連結財務諸表

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	297,383	297,383	—
(2) コールローン及び買入手形	2,219	2,219	—
(3) 買入金銭債権	65,533	67,399	1,866
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	315	315	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	11,435 503,311	11,362 503,311	△72 —
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,659,795 △10,690		
	1,649,105	1,658,449	9,344
(7) 外国為替	3,891	3,891	—
資産計	2,533,196	2,544,334	11,138
(1) 預金	1,971,833	1,972,001	167
(2) 譲渡性預金	420,392	420,392	0
(3) コールマネー及び売渡手形	3,329	3,329	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	5,204	5,204	—
(5) 借入金	44,567	44,544	△23
(6) 外国為替	90	90	—
(7) 社債	3,431	3,413	△17
負債計	2,448,849	2,448,976	126
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	245	245	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

#### (2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

#### (4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

#### (5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### (7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)及び債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日
① 非上場株式(※1)(※2)	3,724
② 組合出資金(※3)	220
合計	3,944

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式については、減損処理を行っておりません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

# 連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	272,017	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,219	—	—	—	—	—
買入金銭債権	23,237	39,788	2,507	—	—	—
有価証券	34,735	67,448	102,201	85,062	127,482	42,863
満期保有目的の債券	2,029	3,914	5,491	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,029	3,914	5,491	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	32,705	63,534	96,710	85,062	127,482	42,863
うち国債	2,006	—	11,701	31,346	1,023	15,082
地方債	3,783	15,748	11,369	15,130	25,357	12,283
社債	3,108	1,648	25,367	4,263	2,230	—
その他	23,807	46,137	48,273	34,322	98,871	15,497
貸出金(※)	243,857	282,143	222,424	169,283	194,027	397,534
合計	576,068	389,379	327,133	254,346	321,509	440,397

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,848百万円、期間の定めのないもの120,676百万円を含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,265,679	119,057	5,642	1,704	143	0
コールマネー及び売渡手形	3,329	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,204	—	—	—	—	—
借入金	28,098	11,968	2,283	872	910	434
社債	—	3,431	—	—	—	—
合計	2,302,311	134,456	7,926	2,577	1,053	434

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、2011年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,562
勤務費用	346
利息費用	39
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	△507
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,449

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	5,589
期待運用収益	83
数理計算上の差異の発生額	12
事業主からの拠出額	274
退職給付の支払額	△507
その他	—
年金資産の期末残高	5,453

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,372
年金資産	△5,453
	918
非積立型制度の退職給付債務	77
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	995

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	995
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	995

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	346
利息費用	39
期待運用収益	△83
数理計算上の差異の費用処理額	△26
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	275

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△22
その他	—
合計	△22

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	111
その他	—
合計	111

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80.0%
株式	19.1%
現金及び預金	—%
その他	0.9%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は106百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

# 連結情報 連結財務諸表

## (税効果会計関係)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	340百万円
貸倒引当金	5,749百万円
連結会社間内部利益消去	136百万円
減価償却費	131百万円
その他	2,121百万円
繰延税金資産小計	8,479百万円
評価性引当額	△5,177百万円
繰延税金資産合計	3,301百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,833百万円
固定資産圧縮積立金	△15百万円
繰延税金負債合計	△5,849百万円
繰延税金資産の純額	△2,547百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,239円74銭
1株当たり当期純利益	142円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円46銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	127,760百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,049百万円
普通株式に係る期末の純資産額	126,710百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,111千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,560百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,560百万円
普通株式の期中平均株式数	39,109千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	3百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	3百万円
普通株式増加数	2,896千株
うち転換社債型新株予約権付社債	2,896千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 前連結会計年度に導入した株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託EPC)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。  
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、168千株、期中平均株式数は、169千株であります。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 連結情報 その他の連結情報

### リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2018年3月期	2019年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	600	538
延滞債権額	31,550	29,310
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,807	6,959
リスク管理債権合計	38,958	36,808

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

### セグメント情報等

#### セグメント情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,941	4,142	44,083	881	44,965	—	44,965
セグメント間の内部経常収益	389	226	615	1,654	2,270	△2,270	—
計	40,330	4,368	44,699	2,536	47,235	△2,270	44,965
セグメント利益	8,743	28	8,772	611	9,384	△10	9,373
セグメント資産	2,541,538	10,404	2,551,942	9,018	2,560,961	△10,338	2,550,623
セグメント負債	2,420,894	8,548	2,429,442	4,389	2,433,832	△9,534	2,424,297
その他の項目							
減価償却費	971	6	978	11	989	—	989
資金運用収益	34,270	7	34,278	449	34,728	△31	34,696
資金調達費用	3,418	53	3,472	2	3,474	△20	3,453
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	457	—	457	0	457	—	457
(固定資産処分損)	32	—	32	0	32	—	32
(減損損失)	425	—	425	—	425	—	425
税金費用	2,569	△5	2,564	201	2,766	△0	2,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△497	△29	△527	58	△469	—	△469

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去による減額10百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,338百万円には、貸出金の消去3,800百万円、預け金の消去3,742百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△9,534百万円には、借入金の消去3,800百万円、預金の消去3,742百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△31百万円及び資金調達費用の調整額△20百万円には、貸出金利息の消去20百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,375	4,256	45,632	604	46,236	—	46,236
セグメント間の内部経常収益	466	293	759	1,381	2,141	△2,141	—
計	41,842	4,550	46,392	1,986	48,378	△2,141	46,236
セグメント利益	7,640	192	7,832	329	8,161	△87	8,074
セグメント資産	2,598,766	10,174	2,608,940	9,162	2,618,103	△11,611	2,606,492
セグメント負債	2,476,671	8,194	2,484,865	4,688	2,489,554	△10,822	2,478,732
その他の項目							
減価償却費	1,159	10	1,169	23	1,193	—	1,193
資金運用収益	36,016	8	36,024	470	36,495	△111	36,384
資金調達費用	5,494	48	5,542	5	5,547	△23	5,524
特別利益	472	—	472	0	472	—	472
（固定資産処分益）	472	—	472	0	472	—	472
特別損失	305	—	305	1	307	—	307
（固定資産処分損）	92	—	92	1	93	—	93
（減損損失）	213	—	213	—	213	—	213
税金費用	2,433	53	2,486	121	2,608	0	2,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△398	△30	△428	12	△416	—	△416

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去による減額87百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,611百万円には、貸出金の消去4,654百万円、預け金の消去3,846百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△10,822百万円には、借入金の消去4,654百万円、預金の消去3,846百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△111百万円及び資金調達費用の調整額△23百万円には、貸出金利息の消去23百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結情報 その他の連結情報

### 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,056	7,958	11,950	44,965

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,362	8,964	11,909	46,236

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	425	—	425	—	425

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	213	—	213	—	213

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### 公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当の前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）及び当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）及び当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。